

平成 24 年 12 月 7 日

各 位

会 社 名 株式会社オ リ バ ー
代 表 者 名 代表取締役社長 大川 博美
(コード番号 7959 名証第二部)
問 合 せ 先 執行役員管理部長 杉浦 福太郎
(TEL. 0564-27-2800)

(訂正)「平成 24 年 10 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 12 月 4 日付適時開示「当社元従業員による不正行為等に係る決算訂正について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成 24 年 2 月 24 日付「平成 24 年 10 月期 第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

なお、訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には__を付して表示しております。

以 上

(訂正後)

平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月24日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オリバー
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800
四半期報告書提出予定日 平成24年3月5日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年10月20日～平成24年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	4,583	16.9	339	72.6	399	65.3	179	563.1
23年10月期第1四半期	3,919	2.4	196	22.5	241	5.8	27	△33.1

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 269百万円 (△20.7%) 23年10月期第1四半期 339百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	14.78	—
23年10月期第1四半期	2.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	28,780	19,538	59.2	1,405.56
23年10月期	29,510	19,390	57.3	1,394.94

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 17,033百万円 23年10月期 16,909百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年10月期	—				
24年10月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年10月20日～平成24年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	5.3	1,220	6.8	1,300	5.2	650	30.2	53.57
通期	21,200	6.6	1,860	6.6	1,960	4.4	1,000	26.7	82.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(訂正後)

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数
（四半期累計）

24年10月期 1 Q	12,976,053株	23年10月期	12,976,053株
24年10月期 1 Q	857,369株	23年10月期	854,264株
24年10月期 1 Q	12,119,697株	23年10月期 1 Q	12,133,900株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害による景気の低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧米の金融不安、歴史的円高に加えタイで発生した洪水による企業収益圧迫懸念などにより、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客志向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価の低減並びに経費の削減に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が4,583百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は339百万円（同72.6%増）、経常利益は399百万円（同65.3%増）、四半期純利益は179百万円（同563.1%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、各インテリア部門とも全般的に好調で、売上高は3,923百万円（前年同期比22.5%増）、営業利益は246百万円（同279.8%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました結果、売上高は785百万円（同19.4%増）となりました。店舗インテリア部門は特定企業の出店集中により、売上高は870百万円（同37.3%増）となりました。施設インテリア部門は好調な医療福祉市場に加えホテル市場も回復し、売上高は1,737百万円（同31.0%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、152百万円（同11.8%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

通信事業では、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、その対策として、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを設けて既存利用者の囲い込みを展開しましたが、放送・通信事業における売上高は658百万円（同7.9%減）、営業利益では86百万円（同30.5%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて729百万円減少し、28,780百万円となりました。流動資産は15,031百万円となり、主なものは現金及び預金9,590百万円、受取手形及び売掛金4,415百万円であります。固定資産は13,749百万円となり、主なものは建物及び構築物3,548百万円、投資有価証券4,073百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて878百万円減少し、9,241百万円となりました。流動負債は7,018百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金4,273百万円であります。また、固定負債は2,222百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,686百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて148百万円増加し、19,538百万円となりました。自己資本は17,033百万円となり、自己資本比率59.2%、1株当たり純資産額は1,405.56円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、放送・通信事業における業績が前年を下回ったものの、家具・インテリア事業における業績は概ね順調に推移いたしました。

今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

なお、平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月25日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。

この変更により、従来に比べ繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,993千円減少し、法人税等調整額が6,239千円増加しております。

（架空・循環取引及び不適切な会計処理について）

当社において、架空・循環取引及び不適切な会計処理が過去に亘り行われていたことが判明致しました。このため、当社は、外部の独立機関として第三者調査委員会を設置し調査を実施するとともに内部調査委員会による調査を進めて参りました。

その結果、過去に行われた取引の一部に関して架空・循環取引及び不適切な会計処理が行われておりました。

（訂正報告書の提出について）

当社の不適切な会計処理について、当社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき過去に提出いたしました四半期報告書に記載されている四半期連結財務諸表に含まれる不適切な会計処理を訂正し、四半期報告書の訂正報告書を提出することを決定しました。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605,906	9,590,701
受取手形及び売掛金	<u>4,147,369</u>	<u>4,415,247</u>
有価証券	280,187	378,095
商品及び製品	177,848	216,160
原材料及び貯蔵品	140,143	152,985
繰延税金資産	<u>169,144</u>	<u>59,612</u>
その他	183,146	225,687
貸倒引当金	<u>△7,281</u>	<u>△7,274</u>
流動資産合計	<u>15,696,465</u>	<u>15,031,215</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,181	3,548,444
機械装置及び運搬具（純額）	489,310	478,042
土地	2,980,057	2,973,324
リース資産（純額）	307,969	292,466
その他（純額）	138,163	135,680
有形固定資産合計	<u>7,578,682</u>	<u>7,427,958</u>
無形固定資産		
その他	105,977	114,011
無形固定資産合計	<u>105,977</u>	<u>114,011</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935,825	4,073,683
保険積立金	1,825,424	1,840,191
繰延税金資産	192,243	125,643
その他	233,268	226,429
貸倒引当金	<u>△57,501</u>	<u>△58,289</u>
投資その他の資産合計	<u>6,129,261</u>	<u>6,207,657</u>
固定資産合計	<u>13,813,921</u>	<u>13,749,627</u>
資産合計	<u>29,510,387</u>	<u>28,780,843</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,266	4,273,490
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	78,000
未払法人税等	557,575	77,894
賞与引当金	263,800	92,200
役員賞与引当金	17,600	4,180
通貨スワップ等	373,535	337,513
その他	1,308,917	1,055,678
流動負債合計	7,893,694	7,018,958
固定負債		
長期借入金	212,000	200,000
退職給付引当金	93,975	104,721
役員退職慰労引当金	1,676,447	1,686,458
その他	243,988	231,706
固定負債合計	2,226,412	2,222,887
負債合計	10,120,107	9,241,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,654,056	6,724,043
自己株式	△1,214,184	△1,217,847
株主資本合計	17,203,647	17,269,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,016	△3,475
繰延ヘッジ損益	△92,723	△86,010
為替換算調整勘定	△121,779	△146,976
その他の包括利益累計額合計	△294,519	△236,462
少数株主持分	2,481,151	2,505,490
純資産合計	19,390,279	19,538,997
負債純資産合計	29,510,387	28,780,843

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
売上高	3,919,884	4,583,930
売上原価	2,874,115	3,323,450
売上総利益	1,045,768	1,260,479
販売費及び一般管理費		
運搬費	65,442	86,459
貸倒引当金繰入額	13	779
役員報酬及び給料手当	349,097	355,990
賞与引当金繰入額	60,800	82,350
役員賞与引当金繰入額	4,400	3,300
役員退職慰労引当金繰入額	12,876	12,927
退職給付費用	21,331	19,838
減価償却費	33,014	38,577
その他	302,159	320,856
販売費及び一般管理費合計	849,135	921,080
営業利益	196,632	339,399
営業外収益		
受取利息	1,949	1,658
受取配当金	27,418	29,695
通貨スワップ等評価益	12,023	20,424
その他	15,303	13,391
営業外収益合計	56,694	65,169
営業外費用		
支払利息	3,981	3,807
デリバティブ評価損	5,736	—
その他	2,246	1,679
営業外費用合計	11,963	5,486
経常利益	241,364	399,082
特別利益		
固定資産売却益	7	—
特別利益合計	7	—
特別損失		
固定資産売却損	2,418	128
投資有価証券評価損	19,603	4,279
会員権評価損	1,190	—
その他	3,701	1,000
特別損失合計	26,912	5,407
税金等調整前四半期純利益	214,458	393,674
法人税、住民税及び事業税	49,109	72,264
法人税等調整額	98,282	111,210
少数株主損益調整前四半期純利益	67,066	210,199
少数株主利益	40,059	31,117
四半期純利益	27,007	179,082

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>67,066</u>	<u>210,199</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,795	77,555
繰延ヘッジ損益	6,056	6,712
為替換算調整勘定	△23,396	△25,197
その他の包括利益合計	<u>272,456</u>	<u>59,070</u>
四半期包括利益	<u>339,522</u>	<u>269,270</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>299,189</u>	<u>237,139</u>
少数株主に係る四半期包括利益	40,333	32,131

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)

平成24年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月24日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社オリバー
コード番号 7959 URL <http://www.oliverinc.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大川 博美
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 杉浦 福太郎 TEL 0564-27-2800
四半期報告書提出予定日 平成24年3月5日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年10月期第1四半期の連結業績(平成23年10月20日～平成24年1月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年10月期第1四半期	4,722	16.9	379	79.2	438	70.7	202	375.5
23年10月期第1四半期	4,039	2.5	211	20.1	257	5.1	42	△25.0

(注) 包括利益 24年10月期第1四半期 293百万円(△17.5%) 23年10月期第1四半期 355百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
24年10月期第1四半期	16.75	—
23年10月期第1四半期	3.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年10月期第1四半期	28,904	19,853	60.0	1,431.54
23年10月期	29,622	19,681	58.1	1,418.94

(参考) 自己資本 24年10月期第1四半期 17,348百万円 23年10月期 17,200百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年10月期	—	9.00	—	9.00	18.00
24年10月期	—				
24年10月期(予想)		9.00	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成24年10月期の連結業績予想(平成23年10月20日～平成24年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	2.2	1,220	2.9	1,300	1.5	650	19.1	53.57
通期	21,200	3.7	1,860	3.2	1,960	1.1	1,000	16.5	82.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(訂正前)

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数
（自己株式を含む）

24年10月期 1 Q	12,976,053株	23年10月期	12,976,053株
24年10月期 1 Q	857,369株	23年10月期	854,264株
24年10月期 1 Q	12,119,697株	23年10月期 1 Q	12,133,900株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数
（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の被害による景気の低迷から徐々に回復しつつあるものの、欧米の金融不安、歴史的円高に加えタイで発生した洪水による企業収益圧迫懸念などにより、景気の先行きにつきましては依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは機能性、独自性の高い商品の開発や、顧客志向型ビジネスを積極的に展開する一方、競争激化する市場に対応し、原価の低減並びに経費の削減に努めました結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高が4,722百万円（前年同期比16.9%増）、営業利益は379百万円（同79.2%増）、経常利益は438百万円（同70.7%増）、四半期純利益は202百万円（同375.5%増）となりました。

主なセグメントの業績は以下のとおりであります。

〈家具・インテリア事業〉

家具・インテリア事業につきましては、各インテリア部門とも全般的に好調で、売上高は4,062百万円（前年同期比22.3%増）、営業利益は285百万円（同258.4%増）となりました。

部門別では、オフィスインテリア部門につきましては、環境適応商品の営業推進に努めました結果、売上高は785百万円（同19.4%増）となりました。店舗インテリア部門は特定企業の出店集中により、売上高は870百万円（同37.3%増）となりました。施設インテリア部門は好調な医療福祉市場に加えホテル市場も回復し、売上高は1,876百万円（同29.8%増）となりました。ホームインテリア部門の売上高は、152百万円（同11.8%減）となりました。

〈放送・通信事業〉

放送事業では、CS放送のハイビジョン化が拡大され、より高画質・高音質でお楽しみいただけるようになり、新しい「劇スポコース」では、海外ドラマを筆頭に、国内・韓流・時代劇まで選りすぐりのドラマとプロ野球全試合生中継も視聴できる内容で視聴者層を広げております。

アンテナ受信への移行や大手通信業者の映像配信サービス拡大で厳しい状況となっておりますが、より魅力ある地域情報のコミュニティ番組で差別化を図っていくよう取り組んでおります。

通信事業では、高速・大容量サービスを掲げた大手通信事業者による営業攻勢が大きな脅威となっており、その対策として、テレビ・インターネット・VODの利用料が割安な超得パック「シンプルプラス」コースを設けて既存利用者の囲い込みを展開しましたが、放送・通信事業における売上高は658百万円（同7.9%減）、営業利益では86百万円（同30.5%減）となりました。

なお、記載金額には消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産については、前連結会計年度末に比べて718百万円減少し、28,904百万円となりました。流動資産は15,154百万円となり、主なものは現金及び預金9,590百万円、受取手形及び売掛金4,538百万円であります。固定資産は13,749百万円となり、主なものは建物及び構築物3,548百万円、投資有価証券4,073百万円であります。

負債については、前連結会計年度末に比べて891百万円減少し、9,050百万円となりました。流動負債は6,827百万円となり、主なものは支払手形及び買掛金4,357百万円であります。また、固定負債は2,222百万円で、主なものは役員退職慰労引当金1,686百万円であります。

純資産については、前連結会計年度末に比べて172百万円増加し、19,853百万円となりました。自己資本は17,348百万円となり、自己資本比率60.0%、1株当たり純資産額は1,431.54円となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況で推移しておりますが、当第1四半期連結累計期間においては、放送・通信事業における業績が前年を下回ったものの、家具・インテリア事業における業績は概ね順調に推移いたしました。

今後も更なる売上の拡大、生産性向上及びコスト削減等に努めてまいります。

なお、平成24年10月期の連結業績予想につきましては、平成23年11月25日に公表した業績予想数値を変更しておりません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（4）追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」

（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の39.9%から37.3%、復興特別法人税適用期間終了後は、34.9%に変更されます。

この変更により、従来に比べ繰延税金資産（繰延税金負債の金額を控除した金額）が12,993千円減少し、法人税等調整額が6,239千円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,605,906	9,590,701
受取手形及び売掛金	<u>4,251,252</u>	<u>4,538,235</u>
有価証券	280,187	378,095
商品及び製品	177,848	216,160
原材料及び貯蔵品	140,143	152,985
繰延税金資産	<u>177,902</u>	<u>60,189</u>
その他	183,146	225,687
貸倒引当金	<u>△7,427</u>	<u>△7,446</u>
流動資産合計	<u>15,808,960</u>	<u>15,154,608</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,663,181	3,548,444
機械装置及び運搬具（純額）	489,310	478,042
土地	2,980,057	2,973,324
リース資産（純額）	307,969	292,466
その他（純額）	138,163	135,680
有形固定資産合計	<u>7,578,682</u>	<u>7,427,958</u>
無形固定資産		
その他	105,977	114,011
無形固定資産合計	<u>105,977</u>	<u>114,011</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	3,935,825	4,073,683
保険積立金	1,825,424	1,840,191
繰延税金資産	192,243	125,643
その他	233,268	226,429
貸倒引当金	<u>△57,501</u>	<u>△58,289</u>
投資その他の資産合計	<u>6,129,261</u>	<u>6,207,657</u>
固定資産合計	<u>13,813,921</u>	<u>13,749,627</u>
資産合計	<u>29,622,882</u>	<u>28,904,235</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,214,986	4,357,040
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	88,000	78,000
未払法人税等	557,575	85,456
賞与引当金	263,800	92,200
役員賞与引当金	17,600	4,180
通貨スワップ等	373,535	337,513
その他	1,099,703	773,094
流動負債合計	7,715,201	6,827,486
固定負債		
長期借入金	212,000	200,000
退職給付引当金	93,975	104,721
役員退職慰労引当金	1,676,447	1,686,458
その他	243,988	231,706
固定負債合計	2,226,412	2,222,887
負債合計	9,941,614	9,050,373
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,362,498	6,362,498
資本剰余金	5,401,276	5,401,276
利益剰余金	6,945,045	7,038,907
自己株式	△1,214,184	△1,217,847
株主資本合計	17,494,635	17,584,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△80,016	△3,475
繰延ヘッジ損益	△92,723	△86,010
為替換算調整勘定	△121,779	△146,976
その他の包括利益累計額合計	△294,519	△236,462
少数株主持分	2,481,151	2,505,490
純資産合計	19,681,268	19,853,862
負債純資産合計	29,622,882	28,904,235

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
売上高	4,039,029	4,722,865
売上原価	2,978,345	3,422,739
売上総利益	1,060,683	1,300,126
販売費及び一般管理費		
運搬費	65,442	86,459
貸倒引当金繰入額	—	806
役員報酬及び給料手当	349,097	355,990
賞与引当金繰入額	60,800	82,350
役員賞与引当金繰入額	4,400	3,300
役員退職慰労引当金繰入額	12,876	12,927
退職給付費用	21,331	19,838
減価償却費	33,014	38,577
その他	302,159	320,856
販売費及び一般管理費合計	849,121	921,107
営業利益	211,561	379,018
営業外収益		
受取利息	1,949	1,658
受取配当金	27,418	29,695
通貨スワップ等評価益	12,023	20,424
その他	15,303	13,391
営業外収益合計	56,694	65,169
営業外費用		
支払利息	3,981	3,807
デリバティブ評価損	5,736	—
その他	1,500	1,679
営業外費用合計	11,217	5,486
経常利益	257,038	438,701
特別利益		
固定資産売却益	7	—
貸倒引当金戻入額	7	—
特別利益合計	14	—
特別損失		
固定資産売却損	2,418	128
投資有価証券評価損	19,603	4,279
会員権評価損	1,190	—
その他	3,701	1,000
特別損失合計	26,912	5,407
税金等調整前四半期純利益	230,140	433,293
法人税、住民税及び事業税	49,109	79,826
法人税等調整額	98,291	119,392
少数株主損益調整前四半期純利益	82,740	234,075
少数株主利益	40,059	31,117
四半期純利益	42,680	202,958

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年10月21日 至 平成23年1月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月21日 至 平成24年1月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	<u>82,740</u>	<u>234,075</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289,795	77,555
繰延ヘッジ損益	6,056	6,712
為替換算調整勘定	△23,396	△25,197
その他の包括利益合計	<u>272,456</u>	<u>59,070</u>
四半期包括利益	<u>355,196</u>	<u>293,146</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	<u>314,862</u>	<u>261,015</u>
少数株主に係る四半期包括利益	40,333	32,131

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。